

### [3] 将来に向けた発展方策 <1> 効果が上がっている事項

#### 《大学全体》

2028年の創立100周年に向け、2016年度から始まる第二期中期実行計画の策定に係る検討が2015年1月から開始される。中期目標、行動計画等《資料I-20》をはじめとする内部質保証の活動と将来構想中期実行計画《資料I-4》について、連携を強化し、双方の改訂期にあたる2016年度に向け、整合性のある一体的な推進ができるような体制の導入について検討を継続する。

本学の理念・目的を社会に公表する媒体の中核を成す「神奈川大学の基本方針」《資料I-3》は、2015年度から本学ホームページでの公表が中心となるため、より利便性の高い画面構築を行う。

2015年度は「神奈川大学の基本方針」冊子の発行部数を限定するが、各種方針に関して大きな変更があった場合は、再び冊子での周知やそれ以外の方法を含め、いつでも柔軟に対応できるよう定期的な検証を続けていく。

#### 《1 法学部》

自治行政学科を擁する本学部においては、グローバル化する地域社会に応じた政策の立案及び実行を担う人材の育成を図っていききたい。そのために、留学生の送り出しに加え、外国からの留学生の受け入れについても推進していく。

#### 《3 経営学部》

各専門ショップの教員による説明会も2014年度に開いており、引き続きショップ履修に関する指導、相談の体制を強化していく。

新カリキュラムからすべての専門科目にナンバリングをすることによって、ショップ内の科目履修の体系性と順次性を示している《資料I-5 経営学部履修要覧 p. 31, pp. 44-45》。履修学生の動向や理解度を踏まえながら、今後ともナンバリングの適切な組み換えを展開する。

学内外の学生調査データ《資料I-24》の収集については今後も強化し、そのための委員会組織として、今後、同特別委員会が経年的に同じ悉皆調査を実施していく。

#### 《4 外国語学部》

各種媒体等を通じた理念・目的の周知については、今後、学部ホームページ《資料I-9 No. 8》のより一層の充実を図る。また、創設五十周年の記念事業などを通して、外国語学部の理念や教育研究実績を広く社会にアピールする活動を展開していく。創設五十周年の記念事業としては、五十周年記念論文集の発行、各界で活躍している学部の卒業生を紹介する冊子の作成、及びシンポジウムを予定している。どれも学部のこれまでの歩みや実績、ならびに理念や目的の記述も取り入れた現在の学部の取り組みを社会に広く公開しアピールするという点で意義深いものになると思われる。

#### 《6 理学部》

数理・物理学科と総合理学プログラムを含めて、理学部としての理念をさらに明確にし、社会に発信して行く。

今後は学部オリジナルサイト《資料I-9 No. 10》の内容充実について、重点的に取り組む。

## 《7 工学部》

新設した学科やプログラムはもちろん、既存の組織についても理念・目的等の定期的な検証を行う。

## 《8 法学研究科》

カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー等の理念・目的が適切に実施されるよう努める。

将来構想委員会を定期的開催し、研究科の理念・目的を踏まえた改革を常時目指していく。

## 《10 経営学研究科》

今後も、国際経営を国際マネジメント、国際会計・経営情報、国際経営環境といった広く学際的分野からなる領域としてとらえ、従来の経営学を基礎としながら多様な学問分野の隣接領域とも連携して、理論的・実践的なアプローチを開拓する理念に対し適切なカリキュラムを設定していく。

神奈川大学公式ホームページにリンクした本研究科独自のホームページを立ち上げた《資料 I-9 No. 14》。2014 年度には、その中に英語サイトと中国語のサイトを立ち上げた。本研究科の教育に関して、海外に積極的に発信していく。

## 《12 人間科学研究科》

今後もホームページ《資料 I-9 No. 16》の充実や大学院入試説明会の実施を継続する。

## 《13 理学研究科》

2012 年度に本学理学部は、本研究科の 3 専攻に対応する情報科学科、化学科、生物科学科に加えて、数理・物理学科を新設した。新学科は、従来の情報科学科に所属していた数学、物理学の教員と、本学工学部から移籍した数学の教員から構成されている。数理・物理学科の完成年度を迎える 2016 年度には、新学科に対応する形で大学院の改組を検討する。《資料 I-20 理学研究科》具体的には、新専攻を開設するのではなく、1 専攻とし、その下に数学、物理学、情報科学、化学、生物科学の 5 領域を設置する。本学、本研究科の理念・目的のもとに、それぞれの領域で教育研究上の目的、教育目標を再構築し、同時に 5 領域のすり合わせを行う。

本研究科改組により、2016 年度から 3 専攻から 1 専攻 5 領域となる予定である。領域ごとに、理念・目的について見直すとともに、領域間のすり合わせを行う。

## 《15 歴史民俗資料学研究科》

日本常民文化研究所、2003 年 COE プログラムの後継組織としての非文字資料研究センター、2009 年から「人文社会科学の共同研究拠点」《資料 I-38》とされた国際常民文化機構の 3 組織と本研究科の連携は、教育機能及び若手研究者養成機能として、有効に機能している。本研究科とこれらの研究機関の連携により、本研究科の学生を共同研究のメンバーとして、また海外の提携研究機関に派遣することによって、今後も教育機能を充実させていく。

研究科ホームページ、研究科リーフレット《資料 I-18》などを通じて、国内のみならず、海外指定校への理念周知の努力を継続する。

## 《16 法務研究科》

本研究科を修了して法曹の道に進んだ者を中心に、神奈川大学法曹会が組織化されてお

り、同会の協力を得て周知・公表の取組みを一層強化する。

将来の取組みとして、神奈川大学法曹会と連携しつつ、修了生の進路状況や活動実態を視野に入れて、教育目標の達成度の点検に資する体制を整える。

### [3] 将来に向けた発展方策 <2>改善すべき事項

#### 《1 法学部》

受験生に向けて、本学部の教育目的等をわかりやすく伝えるよう工夫するため、また、在学生に向けた情報発信を速やかに行うことができるため、主任会議において定期的な検討会を行うほか、法学部情報化検討委員会と協力して本学部のホームページ《資料 I -9 No. 5》を充実させていく。

本学部ホームページの運用については、これが効果的に行われるよう、予算・人員の適切な配分を行っていく。

将来構想委員会の審議対象案件を限定し、学部目的・理念を検討する機会を確保する。

#### 《3 経営学部》

理念・目標が個々の学生の履修状況にどのように反映されているかの、個別的なデータの蒐集方法とデータ分析が未整備ないし手付かずのままとなっている。2014年度から新入生対象に開始した悉皆的な学修調査《資料 I -24》の経年的な追跡によってこれをトレースしていく。

#### 《6 理学部》

総合理学プログラム以外の各学科においても基礎的な段階で躓く学生が散見されるので、カリキュラムを通じて「身につく力」と卒業後の進路を意識した履修モデルを2015年度から履修要覧に掲載することで、これまで以上に理念・目的の意識付けと学修意欲の喚起を図っていく。また、総合理学プログラムのあり方について、学部全体の将来構想とともに議論を継続する。

#### 《8 法学研究科》

社会保険労務士向けの履修モデル《資料 I -36》を2013年度から導入したが、同年度入試で現職の社会保険労務士の受験者を獲得するには至らなかった。今後は引き続き、全国や神奈川県等の社会保険労務士会と連携しつつ、受験者を得るため努力する。

英語表記によるホームページを開設する。理念・目的、3つのポリシー、教育課程表の関連を簡潔に表現する図表を工夫し、法学研究科ホームページ等で公表する。

課題については将来構想委員会において検討していくが、常時改善に向けた取組みと法学研究科の理念・目的の適切性に関する定期的な検証作業と結びつける。

#### 《9 経済学研究科》

何よりも大学院生を増やすことが必要であり、そのために①経済学研究科パンフレット（日本語・英語・中国語）《資料 I -18》を配布する、②トライアルコース《資料 I -37》を充実させ継続する、③博士前期課程の入学試験において、学業成績が特に優れている者に対して筆記試験を免除する特別選考《資料 I -39》を実施していることを周知する、などの方策を引き続き実施する。

トライアルコースの継続と充実、経済学研究科パンフレットの配布などを通じて、本研

究科への関心を持ってもらい、受験者を増やすよう引き続き努力する。

#### 《10 経営学研究科》

これまで以上に経営学研究科の理念・目的が大学内及び社会に周知・公表し、大学院の広報活動について改善・充実させるため、研究科のオリジナルサイトの充実と本研究科パンフレットの作成について検討を開始する。

#### 《11 外国語学研究科》

「教育研究上の目的」と「教育目標」に残存していた若干の不適切な文言については、「外国語学研究科委員会議事録」《資料 I -25》に記載のとおり、検討を完了し、修正することとした（2014年2月）。

#### 《13 理学研究科》

大学院改組《資料 I -20 理学研究科》にあわせて、グローバル化社会に対応する内容を盛り込んだ理念・目的の再構築を行う。

大学院生に対しては、新入生ガイダンスを充実させることによって、積極的に周知を図る。英文での情報発信として、ホームページの再構築、ガイドブックの改訂を行う。

一専攻としての理学研究科における自己点検・評価実施委員会で定期的な検証を行えるよう、各領域との連携を密に行う。

#### 《15 歴史民俗資料学研究科》

研究科ホームページ、研究科リーフレット《資料 I -18》のさらなる改善と、海外指定校向けに独自パンフレット、募集ポスターの作成を行う。また、社会的発信として、国内・国際メディア（TV、新聞、雑誌）を通して、本研究科の先生が執筆、出演して本研究科を紹介する。